

2023年2月21日

## 成約事例で見る 東京都心部のオフィス市場動向(2022年下期)

「オフィス拡張移転DI」の動向

三幸エステート株式会社(本社:東京都中央区、取締役社長:武井重夫)と株式会社ニッセイ基礎研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:手島恒明)は、賃貸オフィスの成約事例の各種データを活用し、オフィス市場における企業の移転動向などに関する共同研究を行っております。

両社はこれまで、成約賃料指数である「オフィスレント・インデックス※」を開発するなど、オフィス市場分析に共同で取り組んできました。本研究では、賃貸オフィスの成約事例に関する各種データを活用し、オフィス市場における企業の移転動向などに関する分析を行います。

本稿では、共同研究の一環として算出した「オフィス拡張移転DI」を中心に、2022年下期の東京オフィス市場の動向を発表いたします。

### 要 旨

- ・ オフィス拡張移転DIは、2021年第4四半期から上昇に転じ、2022年下期も改善基調を維持したが、依然としてコロナ禍前の水準に及ばず、第4四半期は改善ペースが鈍化したこと
- ・ 業種別では、「学術研究・専門/技術サービス業」や「その他サービス業」などがコロナ禍前の水準を回復する一方、「製造業」や「卸売業・小売業」などは回復の動きが鈍く、業種間で濃淡がみられること
- ・ 「情報通信業」は事業拡大ペースに見合ったオフィス需要が顕在化せず、テレワークの積極的な活用などによりオフィス床面積の拡大を抑制している可能性があること
- ・ エリア別では、「新宿・四谷」や「西新宿」の順位が上昇した一方、大規模ビルが集積する「丸の内・大手町」の順位が低下したこと
- ・ 中小企業がオフィス拡張意欲を強めた一方、大企業は集約統合やオフィス床削減など縮小移転の姿勢を継続した可能性があること

次項よりニッセイ基礎研究所 金融研究部 佐久間 誠 執筆

< 本件についての報道関係者お問い合わせ >

三幸エステート株式会社

広報室: 福田

TEL: 080-5874-9330

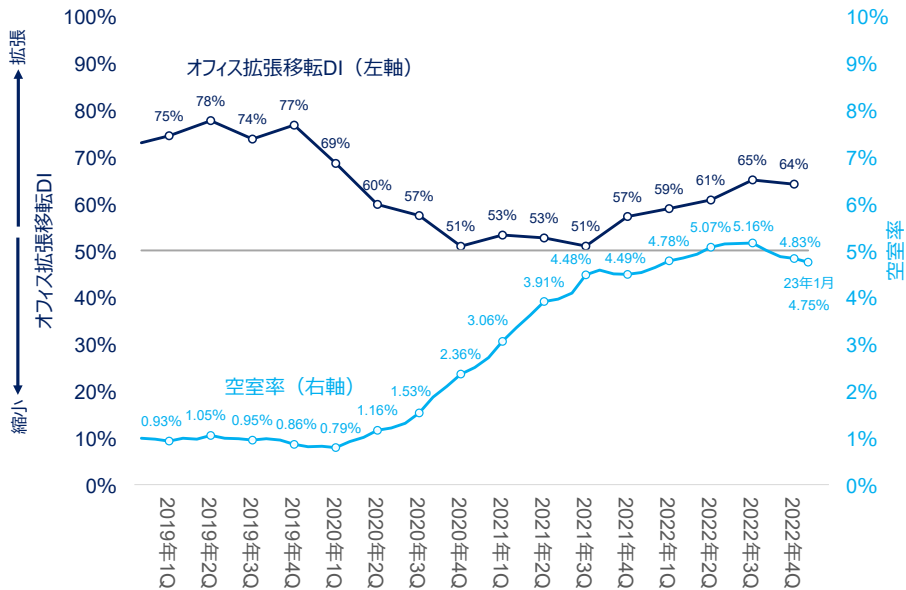
pr@sanko-e.co.jp

## 「オフィス拡張移転DI」の動向

オフィス拡張移転DIは、0%から100%の間で変動し、基準となる50%を上回ると企業の拡張意欲が強いことを表し、50%を下回ると縮小意欲が強いことを示す※1。

オフィス市況はコロナ禍により調整局面を迎え、2020年第4四半期からの1年間は、オフィス拡張移転DIが51%～53%の水準で低迷した。しかし、2021年第4四半期から緩やかな上昇に転じ、2022年下期は60%台半ばに改善した。以下では、オフィス成約面積の動向を振り返ったのち、オフィス拡張移転DIを業種別・エリア別・ビルクラス別に分析し、企業のオフィス移転動向を確認する。

オフィス拡張移転DIと空室率の推移(東京都心部)



(出所) オフィス拡張移転DI:三幸エステート・ニッセイ基礎研究所、空室率:三幸エステート

## 1 オフィス成約面積は3期連続でコロナ禍前の水準を上回る

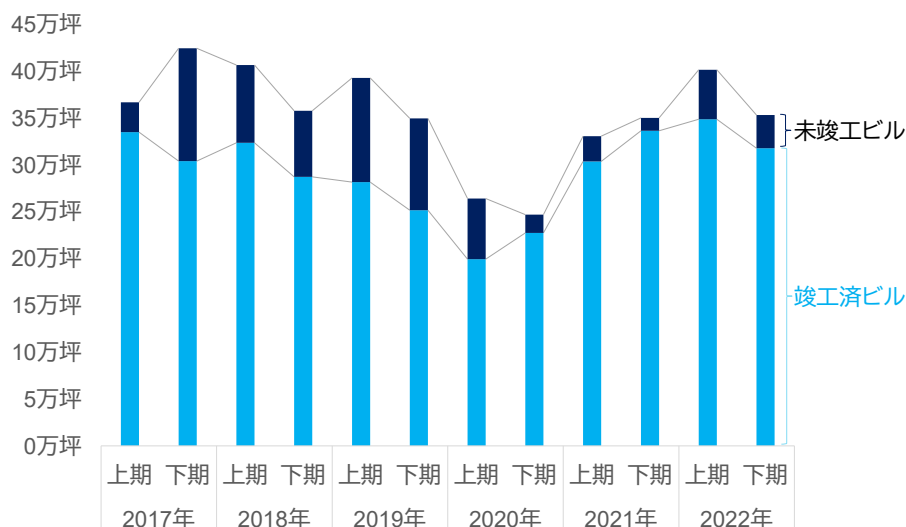
三幸エステートの公表データ※2によると、2022年下期の東京都心5区におけるオフィス成約面積は約35.3万坪となり、前年同期比+0.9%増加した(図表 1)。また、コロナ禍前の2019年同期比では+1.0%増加し、3期連続でコロナ禍前の水準を上回った。

成約面積を未竣工ビルと竣工済ビルに分けて見ると、2022年下期は新築オフィスビルの供給が少なかったため、未竣工ビルの成約面積は3.5万坪となり過去平均(8.6万坪)を大きく下回った※3。これに対して、竣工済ビルは31.8万坪となり、過去平均(29.7万坪)を上回る水準で推移している。

このように、コロナ禍で一時的に落ち込んだリーシング活動が正常化するなか、東京都心で新築ビルの供給が増加する2023年以降、企業のオフィス拡張意欲がどこまで回復するかが注目される。

※1 算出方法については、末尾の【参考資料1】「オフィス拡張移転DIについて」を参照  
 ※2 三幸エステート「[オフィスマーケット調査月報](#)」を参照  
 ※3 過去平均は、2017年から2019年の平均

図表 1: オフィス成約面積の推移(竣工済ビル/未竣工ビル別、東京都心5区)



(出所)三幸エステート

2

## オフィス拡張意欲が改善するなか、回復ペースは業種・エリア・ビルクラス間で濃淡も

2022年上期は、オフィス拡張移転DIの緩やかな上昇が続き、オフィス拡張の動きは「点」から「面」へ広がりを見せた。2022年下期も拡張移転DIは回復基調を維持したが、回復ペースは業種やエリア、ビルクラス間で濃淡が見られる。以下では、東京都心部のオフィス拡張移転DIの推移を確認したのち、業種別・エリア別・ビルクラス別の順に分析する※4。

### ① オフィス拡張移転DIは改善基調を維持

東京都心部のオフィス拡張移転DIは、オフィス市況が活況であった2019年は70%台で推移していた(図表2)。2018年以降、新築オフィスビルの大量供給が続いたが、企業の旺盛なオフィス需要が吸収し、空室率は2019年1月に初めて1%を下回り、その後もタイトな需給バランスが継続した。

2020年にコロナ危機が訪れると、オフィス拡張移転DIは69%(2020年第1四半期)から51%(第4四半期)へと急低下した。その後、空室率はやや遅れて上昇に転じ、2020年末に2.36%へ上昇した。

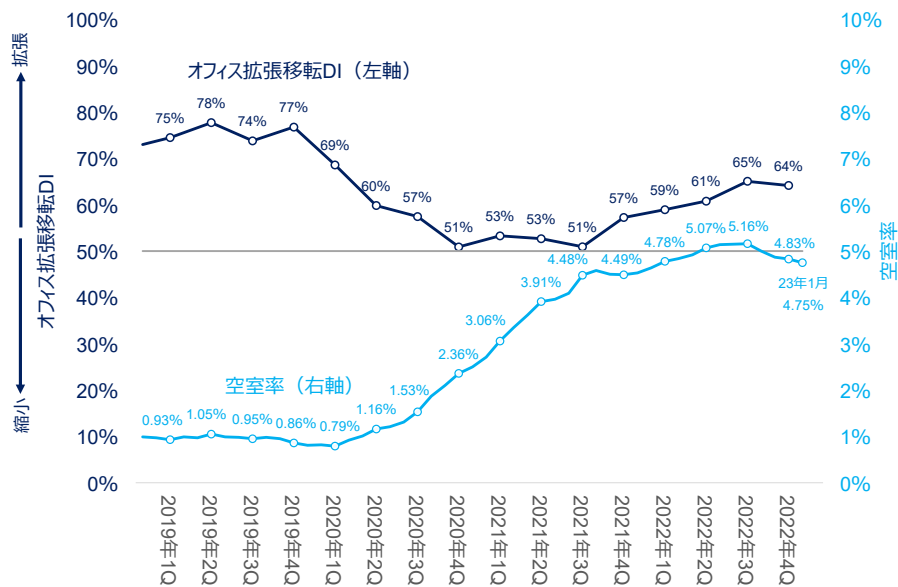
2021年に入り、オフィス拡張移転DIは51%~53%(第1四半期~第3四半期)と、企業の拡張・縮小意欲が拮抗する水準で横ばいとなった。オフィス拡張移転DIの低下に歯止めがかかったものの、オフィス床を解約する動きも多く、空室率は2021年第3四半期に4.48%(ボトム対比+3.69%)と大幅に上昇した。

その後、オフィス拡張移転DIは2021年第4四半期から上昇に転じ、2022年第3四半期は65%、第4四半期は64%となった。空室率は、新築ビルが空室を抱えて竣工したことに加えて依然として解約等の影響が大きく、2022年第3四半期は5.16%(ボトム対比+4.37%)となった。しかし、2022年下期は、オフィス拡張意欲の改善が続き、空室率の上昇にも一服感が見られ、オフィスビルの新規供給が限定的ななか、2023年1月の空室率は4.75%に低下した。

但し、オフィス拡張移転DIは依然としてコロナ禍前の水準に及ばず、第4四半期は前期比横ばいと改善ペースが鈍化した点に留意が必要であろう。

※4 東京都心部は、東京都心5区主要オフィス街および周辺区オフィス集積地域(「五反田・大崎」「北品川・東品川」「湯島・本郷・後楽」「目黒区」)。詳細は、三幸エステート「オフィスレントデータ2023 資料編 東京都心部 A・B・Cクラスビル ガイドライン」を参照

図表 2: オフィス拡張移転DIと空室率の推移(東京都心部)



(出所) オフィス拡張移転DI: 三幸エステート・ニッセイ基礎研究所、空室率: 三幸エステート

## ② オフィス拡張意欲の回復ペースは業種間で濃淡も

コロナ禍が本格化した2020年上期以降、テレワーク活用に積極的な企業の多い業種を中心にオフィス戦略を見直す動きが顕在化し、オフィス拡張移転DIは低下した。2022年上期以降は、全体としてオフィス拡張意欲の回復が継続しているものの、回復ペースは業種間で濃淡が生じている。

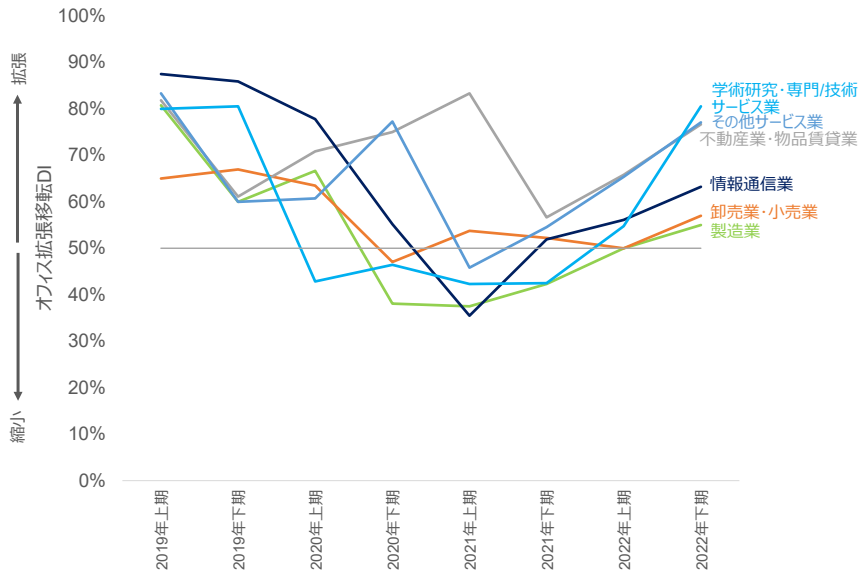
コロナ禍における主要業種のオフィス拡張移転DIの推移を見ると、「学術研究・専門/技術サービス業」が2020年上期に43% (2019年下期81%) と急低下した(図表 3)※5。続いて、「製造業」が2020年下期に38% (同60%)、「情報通信業」が2021年上期に36% (同86%) へ低下した。これらの業種は、コロナ禍においても業績が総じて底堅く推移したが、複数の企業がオフィス戦略を早々に見直して、縮小移転や解約などオフィス床を削減する方針を発表した。その他の主要業種では、「卸売業・小売業」が2020年下期に47% (同67%)、「その他サービス業」が2021年上期に46% (同60%) に低下したが、前述の3業種と比較すると、オフィス拡張移転DIの低下は小幅にとどまった。

2021年下期には、コロナ禍におけるデジタル化加速の恩恵を受けた「情報通信業」が上昇に転じ52%まで回復した。その後、2022年上期は、「製造業」が50%、「学術研究・専門/技術サービス業」が55%に上昇するなど、全ての業種で50%以上となった。

2022年下期は上昇基調が続き、「学術研究・専門/技術サービス業」が81%、「その他サービス業」が77%、「不動産業・物品賃貸業」が77%と、コロナ禍前の水準を回復した。一方、「製造業」は55%、「卸売業・小売業」は57%と回復の動きが鈍い。また、主要業種の中でいち早く底打ちした「情報通信業」は63%と、回復基調を維持するものの力強さに欠けている。

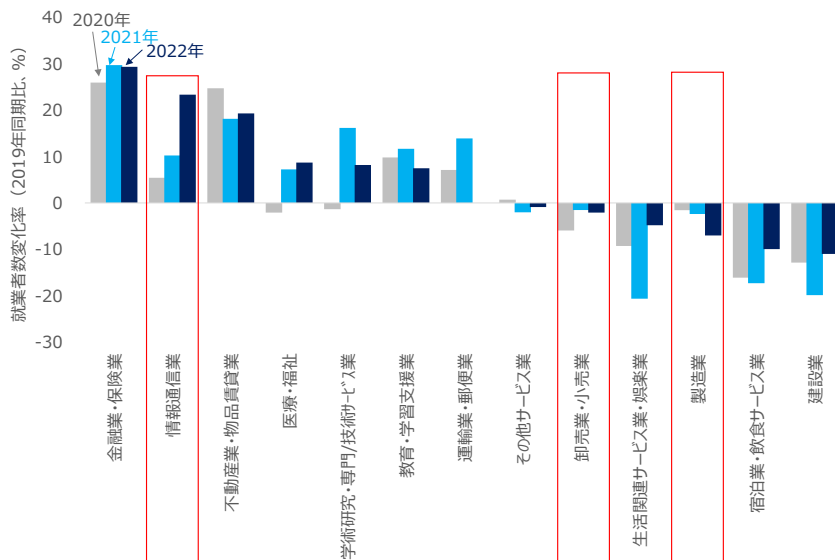
※5 業種別のオフィス拡張移転DIは、十分なデータ数を確保するため、東京都心部ではなく東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)を対象とした

図表 3: 主要業種のオフィス拡張移転DIの推移(東京圏)



(出所) 三幸エステート・ニッセイ基礎研究所

図表 4: 産業別の就業者数(東京都、2019年同期比)



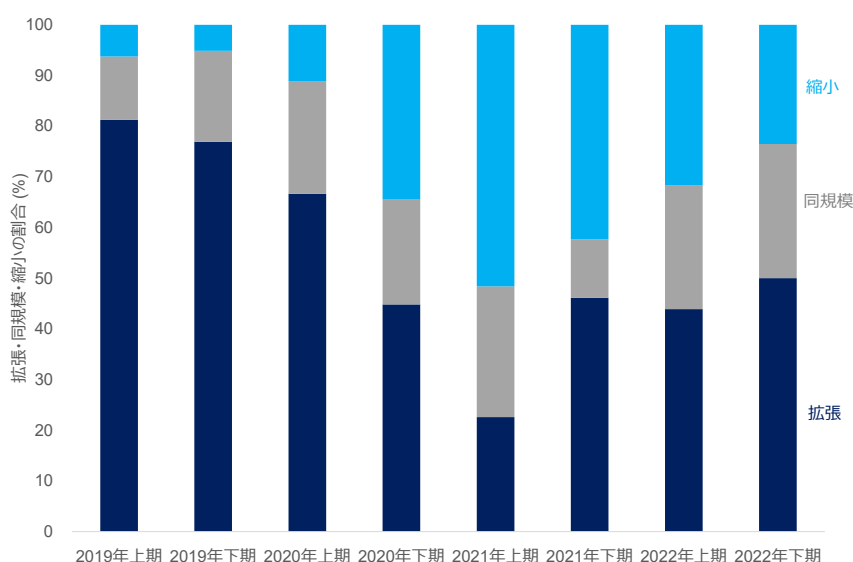
(注) 就業者数変化率は各年7-9月期の2019年同期比

(出所) 東京都

オフィス拡張移転DIの回復が遅れている、「製造業」・「卸売業・小売業」・「情報通信業」の3業種について、東京都の産業別就業者数の変化率(2020年→2021年→2022年)を確認すると、「製造業(▲2%→▲2%→▲7%)」と「卸売業・小売業(▲6%→▲2%→▲2%)」が減少する一方、「情報通信業(+5%→+10%→+23%)」は大幅に増加している(図表 4)。このようにしてみると、オフィス拡張意欲が乏しい理由として、「製造業」・「卸売業・小売業」は就業者数の減少が、「情報通信業」はテレワークの積極的な活用などによりオフィス床面積の拡大を抑制している可能性が考えられる。

「情報通信業」について、オフィス移転件数における「拡張」・「同規模」・「縮小」の比率の推移(2022年上期→下期)を見ると、「拡張44%→50%」、「同規模24%→26%」、「縮小32%→24%」となった(図表 5)。縮小移転の比率は2021年上期(52%)をピークに低下が続く。一方、拡張移転の比率は2021年下期からほぼ横ばいで、同規模移転の比率は2021年上期と並んで最高となった。つまり、「情報通信業」では、就業者数が増加しているため、縮小移転が増えているわけではないものの、事業拡大ペースに見合ったオフィス需要が顕在化せず、拡張移転も増えていないと言えそうだ。

図表 5: オフィス移転件数における「拡張」・「同規模」・「縮小」の比率(情報通信業)

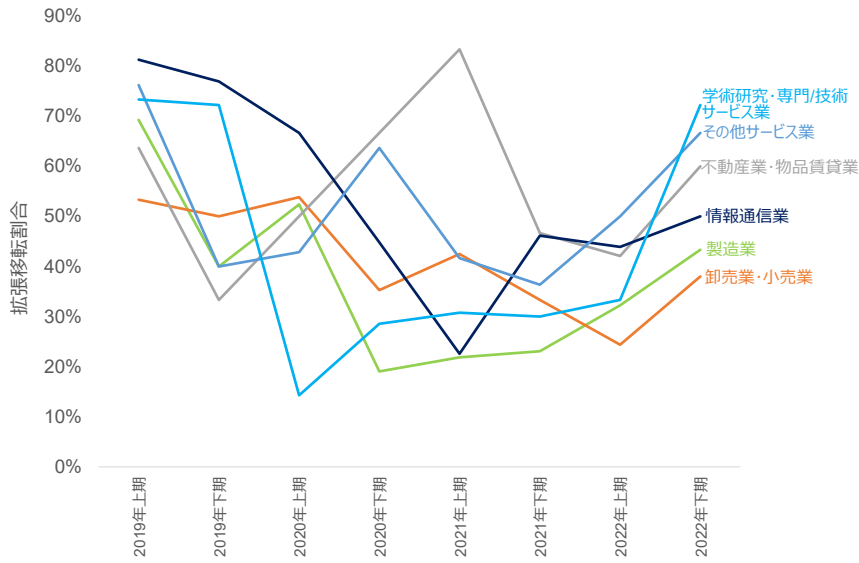


(出所) 三幸エステート・ニッセイ基礎研究所

オフィス移転件数における拡張比率を見ると、2022年下期は全ての主要業種で上昇した。拡張比率が高い順にその推移(2022年上期→下期)を見ると、「学術研究・専門/技術サービス業(33%→72%)」>「其他サービス業(50%→67%)」>「不動産業・物品賃貸業(42%→60%)」>「情報通信業(44%→50%)」>「製造業(32%→43%)」>「卸売業・小売業(24%→38%)」となった(図表 6)。拡張比率の上昇には温度差があり、「学術研究・専門/技術サービス業」がコロナ禍前の水準を回復した一方、「情報通信業」は回復が遅れている。

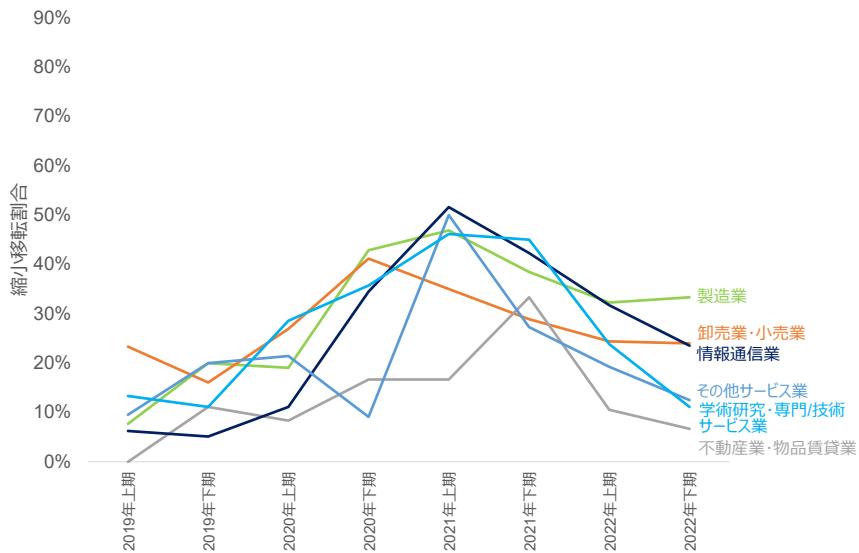
主要業種のオフィス移転件数における縮小比率を見ると、2022年下期は「卸売業・小売業」と「製造業」を除く主要業種で低下した。縮小比率が低い順にその推移(2022年上期→下期)を確認すると、「不動産業・物品賃貸業(11%→7%)」<「学術研究・専門/技術サービス業(24%→11%)」<「其他サービス業(19%→13%)」<「情報通信業(32%→24%)」<「卸売業・小売業(24%→24%)」<「製造業(32%→33%)」となった(図表 7)。就業者数が減少している「卸売業・小売業」と「製造業」では縮小移転が高止まりしている。

図表 6: オフィス移転件数における拡張移転の比率(東京圏)



(出所)三幸エステート・ニッセイ基礎研究所

図表 7: オフィス移転件数における縮小移転の比率(東京圏)



(出所)三幸エステート・ニッセイ基礎研究所



### ③ 「新宿・四谷」、「西新宿」は拡張移転意欲が高まる一方、「丸の内・大手町」は低下

次に、2022年下期のオフィス拡張移転DIをエリア別に確認する※6。東京都心部16エリアにおいて、拡張移転の多かった上位5エリアは、第1位が「新宿・四谷（オフィス拡張移転DI 81%）」となり、続いて「西新宿（同79%）」、「代々木・初台（同75%）」、「内神田・外神田（同73%）」、「麹町・飯田橋（同72%）」の順となった（図表 8）。

これに対して、縮小移転の多かった下位5エリアは、オフィス拡張移転DIが低い順に、「五反田・大崎・東品川（オフィス拡張移転DI50%）」、「丸の内・大手町（同54%）」、「浜松町・高輪・芝浦（同54%）」、「赤坂・青山・六本木（同58%）」、「新橋・虎ノ門（同61%）」となった（図表 9）。

前期に続いて、オフィス拡張移転DIは全てのエリアにおいて基準となる50%を上回った。

図表 8: オフィス拡張移転DIの上位5エリア(東京都心部)

	上位5エリア							
	2021年				2022年			
	上期		下期		上期		下期	
1	渋谷・桜丘・恵比寿	77%	渋谷・桜丘・恵比寿	75%	丸の内・大手町	74%	新宿・四谷	81%
2	麹町・飯田橋	69%	麹町・飯田橋	72%	五反田・大崎・東品川	72%	西新宿	79%
3	内神田・外神田	67%	丸の内・大手町	60%	内神田・外神田	61%	代々木・初台	75%
4	京橋・銀座・日本橋室町	60%	西新宿	60%	新橋・虎ノ門	60%	内神田・外神田	73%
5	五反田・大崎・東品川	57%	京橋・銀座・日本橋室町	59%	築地・茅場町・東日本橋	59%	麹町・飯田橋	72%

(出所) 三幸エステート・ニッセイ基礎研究所

図表 9: オフィス拡張移転DIの下位5エリア(東京都心部)

	下位5エリア							
	2021年				2022年			
	上期		下期		上期		下期	
1	新宿・四谷	35%	五反田・大崎・東品川	42%	西新宿	50%	五反田・大崎・東品川	50%
2	新橋・虎ノ門	38%	赤坂・青山・六本木	43%	浜松町・高輪・芝浦	50%	丸の内・大手町	54%
3	赤坂・青山・六本木	44%	新橋・虎ノ門	46%	京橋・銀座・日本橋室町	52%	浜松町・高輪・芝浦	54%
4	丸の内・大手町	45%	浜松町・高輪・芝浦	47%	渋谷・桜丘・恵比寿	56%	赤坂・青山・六本木	58%
5	浜松町・高輪・芝浦	47%	築地・茅場町・東日本橋	53%	麹町・飯田橋	56%	新橋・虎ノ門	61%

(出所) 三幸エステート・ニッセイ基礎研究所

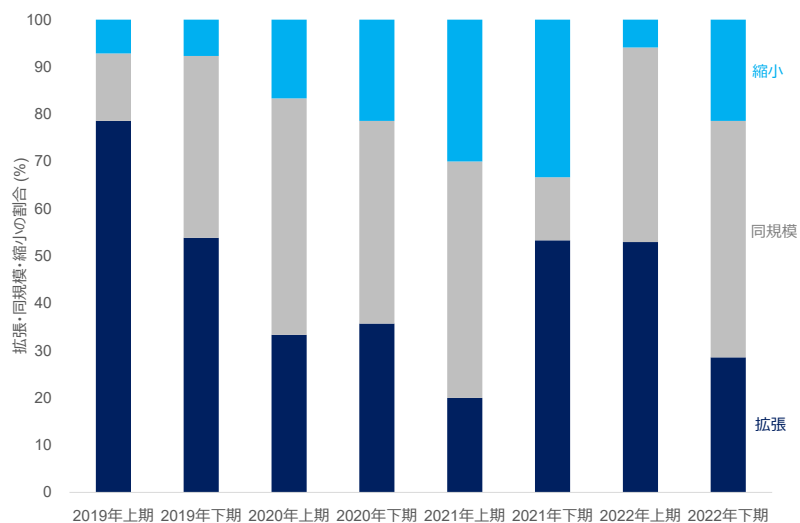
このうち、大規模ビルが集積する「丸の内・大手町」のオフィス拡張移転DIは、2022年下期に大幅に低下した。同エリアの内訳（拡張・同規模・縮小の比率、2022年上期→下期）の推移を見ると、「拡張53%→29%」、「同規模41%→50%」、「縮小6%→21%」となった（図表 10）。同規模移転が半数を占めるなか、拡張移転と縮小移転が拮抗している。コロナ禍を受けてワークプレイス再構築の検討を進めてきた大企業を中心に、オフィス縮小や集約統合が顕在化するなか、大規模ビルが集積する同エリアの順位が低下した。

企業規模とオフィス拡張意欲の関係性を確認すると、平均従業員数とオフィス拡張移転DIは、2019年～2021年（▲0.2～0.0）は無相関、あるいは弱い逆相関だったが、2022年は▲0.5の逆相関となった（図表 11）※7。経済活動が徐々に正常化に向かうなか、中小企業は拡張意欲を強めた一方、大企業は集約統合やオフィス床削減など縮小移転の姿勢を継続した可能性が考えられる。

※6 東京都心部の各16エリアの概要については、末尾の【参考資料2】「本稿の東京都心部16エリアと三幸エステート「オフィスレントデータ2023」記載エリアの対応表」を参照  
 ※7 平均従業員数は、経済センサスのデータをもとにエリア毎の従業員数を事業所数で割った値である

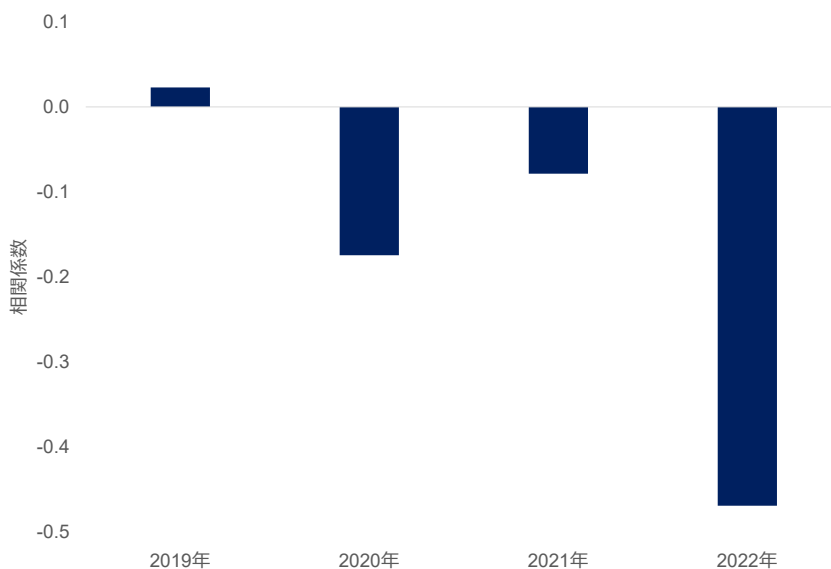


図表 10: オフィス移転件数における拡張・同規模・縮小の比率(丸の内・大手町)



(出所) 三幸エステート・ニッセイ基礎研究所

図表 11: 平均従業員数とオフィス拡張移転DIの相関の推移(東京都心部16エリア)



(注意) 東京都心部16エリアのエリア毎の平均従業員数とオフィス拡張移転DIの相関係数

(出所) 三幸エステート・ニッセイ基礎研究所、経済産業省

一方、今回は「新宿・四谷」と「西新宿」が上位にランクインした。同エリアでは、拡張意欲が弱い「製造業」や「卸売業・小売業」の比率が低い傾向にあり、拡張意欲の高い「その他サービス業」の比率が高い。また、「新宿・四谷」については中小企業が多いことも、オフィス拡張移転DIの上昇につながったと考えられる。

#### ④ ビルクラス別拡張移転DIでは、Aクラスビルが低下する一方、Bクラスビルが上昇

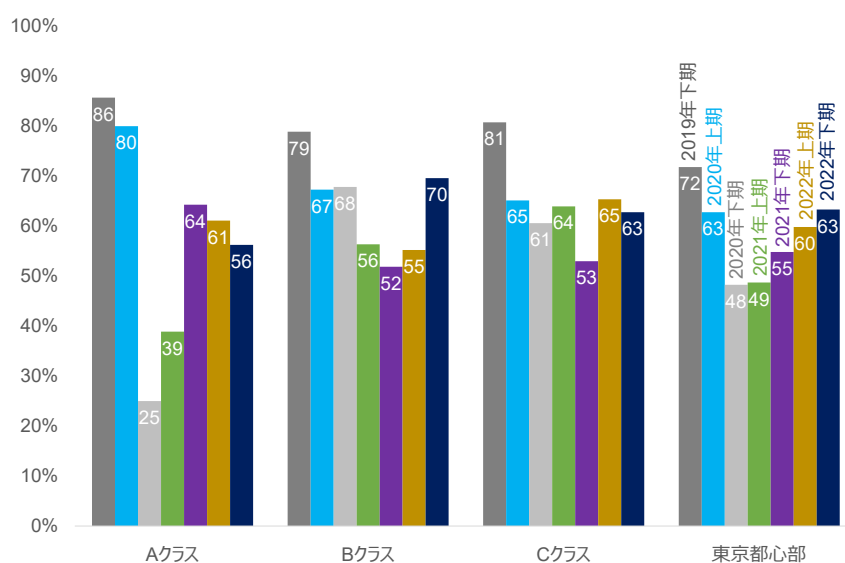
オフィス拡張移転DIをビルクラス別※8に確認すると、2021年上期まではAクラスビルの低下が目立った。しかし、2021年下期にAクラスビルが60%台を回復し、2022年上期にはBクラスビルとCクラスビルも底打ちし上昇に転じた。2022年下期は、Bクラスビルは上昇が加速した一方、Aクラスビルは低下し、Cクラスビルは概ね横ばいとなった(図表 12)。

2019年下期のAクラスビルのオフィス拡張移転DIは86%と、ほとんどが拡張移転であった。当時、IT企業を中心に企業の拡張意欲が強く、人材確保や働き方改革を目的としたオフィス移転も多く見られるなか、立地やスペックに勝るAクラスビルがこれら需要の受け皿となった。

コロナ禍以降、Aクラスビルのオフィス拡張移転DIは、2020年下期に25%と大幅に低下し、2021年上期も39%と低迷した。先行き不透明感が強いなか、Aクラスビルへの拡張移転を決定する企業は少なく、グループ会社の集約など縮小移転が増加した。

2021年下期は拡張移転が増加し、そのニーズを吸収したAクラスビルのオフィス拡張移転DIは64%に上昇した。しかし、2022年上期は61%と頭打ちとなり、下期は56%に低下した。2022年に入り、世界的なインフレや欧米中銀の金融引き締め、景気悪化懸念の高まりなど、外部環境の悪化が逆風となり、賃料負担力の高い大手企業や外資系企業のオフィス拡張意欲が低下している。

図表 12:ビルクラス別のオフィス拡張移転DIの推移(東京都心部)



(出所)三幸エステート・ニッセイ基礎研究所

※8 各クラスは、三幸エステートの定義を用いる。三幸エステートでは、エリア(都心5区主要オフィス地区とその他オフィス集積地域)から延床面積(1万坪以上)、基準階床面積(300坪以上)、築年数(15年以内)および設備などのガイドラインを満たすビルからAクラスビルを選定している。また、基準階床面積が200坪以上でAクラスビル以外のビルなどからガイドラインに従いBクラスビルを、同100坪以上200坪未満のビルからCクラスビルを設定している(詳細は三幸エステート「オフィスレントデータ2023 資料編 東京都心部 A・B・Cクラスビル ガイドライン」を参照)

### 3 おわりに

本稿では、オフィス拡張移転DIを業種別・エリア別・ビルクラス別に分析し、2022年下期のオフィス移転動向を確認した。そのなかで、

- (1) オフィス拡張移転DIは、2021年第4四半期から上昇に転じ、2022年下期も改善基調を維持したが、依然としてコロナ禍前の水準に及ばず、第4四半期は改善ペースが鈍化したこと
- (2) 業種別では、「学術研究・専門/技術サービス業」や「その他サービス業」などがコロナ禍前の水準を回復する一方、「製造業」や「卸売業・小売業」などは回復の動きが鈍く、業種間で濃淡がみられること
- (3) 「情報通信業」は事業拡大ペースに見合ったオフィス需要が顕在化せず、テレワークの積極的な活用などによりオフィス床面積の拡大を抑制している可能性があること
- (4) エリア別では、「新宿・四谷」や「西新宿」の順位が上昇した一方、大規模ビルが集積する「丸の内・大手町」の順位が低下したこと
- (5) 中小企業がオフィス拡張意欲を強めた一方、大企業は集約統合やオフィス床削減など縮小移転の姿勢を継続した可能性があること

を確認した。

2022年は企業のオフィス拡張意欲の改善が続き、空室率の上昇にも一服感がみられたが、コロナ禍前と比較して、オフィス需要は力強さを欠いている。2023年はオフィスビルの大量供給が予定されるなか、Aクラスビルでは賃料負担力の高い大手企業や外資系企業を中心にオフィス拡張意欲がやや低下している点も危惧される。世界的な金融引き締めやインフレ、景気後退懸念など、オフィス市場の先行き不透明感は依然として強い。オフィス市場における変化を捉えるには、引き続き、データを丹念に確認していくことが求められる。

## 【参考資料1】オフィス拡張移転DIについて

オフィス拡張移転DI※9は、オフィス移転後の賃貸面積が移転前と比較して(1)拡張、(2)同規模、(3)縮小、した件数を集計し、次式により計算している。

オフィス拡張移転DI=1.0×拡張移転件数構成比+0.5×同規模移転構成比+0.0×縮小移転件数構成比

オフィス拡張移転DIは0%から100%の間で変動し、基準となる50%を上回ると企業の拡張意欲が強いことを表し、50%を下回ると縮小意欲が強いことを表す。例えば、図表 13のように、オフィス移転が合計500件あり、そのうち拡張移転が150件、同規模移転が300件、縮小移転が50件の場合、オフィス拡張移転DIは60%となり、企業の拡張意欲が強いことを表す。

図表 13:「オフィス拡張移転DI」の例

	移転件数		構成比		DI係数		DI寄与度		DI
(1) 拡張移転	150	→	30%	×	1.0	=	30%		
(2) 同規模移転	300	→	60%	×	0.5	=	30%	⇒	<b>60%</b>
(3) 縮小移転	50	→	10%	×	0.0	=	0%		
合計	500		100%						

(出所)三幸エステート・ニッセイ基礎研究所

※9 DIはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略、変化の方向性を示す指標のことである。DIの代表例としては、経済分野では日本銀行の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)や内閣府の景気動向指数、また不動産分野では土地総合研究所が公表する不動産業業況等調査(不動産業業況指数)がある

## 【参考資料2】本稿の東京都心部16エリアと 三幸エステート「オフィスレントデータ2023」記載エリアの対応表

本稿では、東京都心部の16エリアについて分析を行った。同16エリアは、三幸エステート「オフィスレントデータ2023」における東京都心部の29エリアを、図表 14の通り、一部集約したものである。

図表 14: 本稿における東京都心部16エリアと  
三幸エステート「オフィスレントデータ2023」の東京都心部29エリアの対応

本稿 東京都心部16エリア	「オフィスレントデータ2023」 東京都心部29エリア
丸の内・大手町	丸の内・大手町
麹町・飯田橋	麹町・番町 飯田橋・九段
内神田・外神田	内神田・鍛冶町 外神田・岩本町
京橋・銀座・日本橋室町	京橋・八重洲・日本橋 銀座 日本橋本町・日本橋室町
築地・茅場町・東日本橋	築地・新富・茅場町 東日本橋・新川
新橋・虎ノ門	新橋・虎ノ門
赤坂・青山・六本木	赤坂・青山 六本木・麻布
浜松町・高輪・芝浦	浜松町・高輪 芝浦・海岸
西新宿	西新宿
新宿・四谷	新宿・歌舞伎町 四谷・市ヶ谷
高田馬場・早稲田	高田馬場・大久保 早稲田・神楽坂
渋谷・桜丘・恵比寿	渋谷・道玄坂 桜丘・南平台 恵比寿・広尾
代々木・初台	代々木・千駄ヶ谷 初台・本町・笹塚
湯島・本郷・後楽	湯島・本郷・後楽
五反田・大崎・東品川	五反田・大崎 北品川・東品川
目黒区	目黒区

(出所)三幸エステート・ニッセイ基礎研究所

※本リリースは情報提供を目的とし、情報の正確性に十分配慮して作成されておりますが、その内容を保証するものではありません。使用にあたっては貴社の責任と判断にてお願いいたします

### 三幸エステート株式会社について

三幸エステート株式会社(1977年5月17日設立)は、賃貸オフィスビルの仲介、外資系企業へのサポート活動、オフィス市場の調査・分析など、様々な事業において、情報提供をはじめ、コンサルティングから契約までオフィスに関するあらゆるニーズに幅広くお応えしています。